

令和4年度法務省委託事業の広報における送付用宛名データ購入に関する見積競争（仕様書）

1 件名

令和4年度法務省委託事業の広報における送付用宛名データ購入

2 業務内容

封筒印字又は貼付用の宛名データの購入 13,835件

3 仕様等

- (1) 宛名データはEメール等を使用し納品すること。
- (2) 従業員数300名以上の企業（本社）を無作為抽出すること。
- (3) 必要な件数に満たない場合は、追加調整を行い、必要件数を満たすようにすること。また、追加調整に当たっては、当センターと抽出条件等について協議の上、決定することとする。
- (4) 宛名については、「郵便番号」「住所（所在地）」「企業名／本店名等」の情報が必要。
- (5) 納品した宛先データを使用し、ダイレクトメールを発送した結果、宛先不明等の理由で返送された件数が、会場ごとの発送件数の5%を超えた場合、返送された件数分の宛名データを再提出すること。

4 成果物・納品

- (1) 成果物
宛名データを取り込んだ媒体（DVD等）
- (2) 納品場所
公益財団法人人権教育啓発推進センター
東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F
- (3) 納品期限
令和4年12月16日（金）午後17時
※ 納品に掛かる経費は負担すること。

5 応募概要

- (1) 提出書類
見積書
- (2) 提出期限
令和4年12月8日（木）午前11時
- (3) 決定方法
見積金額により決定する。

6 その他

- (1) 応募に当たっての提出書類は返却しない。
- (2) 見積競争参加に要する経費は、応募者の負担とする。
- (3) 本件を実施するに当たって知り得た情報については、本件以外の業務に使用しないこととし、他の第三者に対して一切漏えいしないこと。
- (4) 本仕様書に記載のない事項については、当センターと受注者の間で協議する。
- (5) 上記各仕様は現時点での想定であるため、受注者確定後に協議を進めていく過程で変更の可能性がある。仕様に変更があった場合は、受注者との協議の上、発注金額を変更する。その際は再度、見積書を速やかに提出すること。
- (6) 本件の完遂のために十分な実施体制を整えること。
- (7) 本件の全部を一括して第三者に委託してはならない。本業務の一部を第三者に委託する場合は当センターの承諾を得るものとする。
- (8) 請求書は、本件完遂後速やかに発行すること。

7 監督及び検査

本件の適切な履行を確保するため、受注者への必要な監督及び作業完了の監督・検査は、当センターの以下の職員が行う。なお、異動等により職員が代替した場合は、後任の職員がこれを行う。

- (1) 監督職員：事務局長 上杉憲章
- (2) 検査職員：総務部長 山本由理子

8 問合せ・連絡先

公益財団法人人権教育啓発推進センター 事業部第1課 松本
 〒105-0012 東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4階
 TEL：03-5777-1802 (代表)
 FAX：03-5777-1803
 Eメール：jigyoo01@jinken.or.jp
 ウェブサイト： <http://www.jinken.or.jp>

Twitter	https://twitter.com/jinken_center
YouTube人権チャンネル	https://www.youtube.com/jinkenchannel
人権ライブラリー	https://www.jinken-library.jp